

デジタルで夢と希望をかなえるまちを目指して—

大津町 DX推進計画



目次 CONTENTS

1	はじめに	3
	計画策定の趣旨・デジタルを取り巻く動向	
2	D Xとは	4
3	デジタル田園都市国家構想	5
4	社会動向 : 人口	7
5	社会動向 : 経済	8
6	デジタル機器 S N Sの利用	9
7	基本方針	10
8	地域DXと行政DX	11
9	D Xが進むことで見える大津町の未来ビジョン	12
10	計画の位置づけ、期間	13
11	D X重点取組事項	14
12	町のDX推進体制	15
13	計画推進の進捗管理	16
	用語集	17

1 はじめに

計画策定の趣旨 デジタルを取り巻く動向

近年、スマートフォン（スマホ）やSNS（ソーシャルネットワークサービス）などの普及で、私たちの生活様式は大きく変化しています。幅広い世代にインターネットの利用が浸透し、多くの場面でその利便性を享受できるようになりました。

また、AIやオープンデータ、スマートシティなどの活用や考え方が広がり、デジタル技術の活用は、行政だけではなく民間企業や教育機関などの活動にも大きく影響を与えています。

新型コロナウイルス感染症の拡大は、社会のデジタル化を大きく変化させました。テレワークやオンライン会議などが導入される一方で、行政手続きなどにおける、地方公共団体のデジタル化の遅れが見えたことも一つの事象でありました。

このような中、国のIT基本法が改訂され「デジタル社会形成基本法」が成立しました。その後、DXを強力に推進するため「自治体DX推進計画」を策定。計画では地方自治体が重点的に取り組むべき事項・内容や支援策について具体化するとともに、デジタル社会の構築に向けた取組みを全自治体が着実に進めていくための支援策を取りまとめています。

また、令和3年9月には、「デジタル庁」が創設、デジタル田園都市国家構想の発表などデジタルを取り巻く状況は、今まで以上に私たちに大きく関わっていくことが予想されます。

これらを受け大津町では、国や県のデジタル化に対する動向を踏まえ、町のデジタル化に対する基本的な考え方や方向性を示す「大津町DX推進計画」を策定します。

2 DXとはー

DX（デジタル・トランスフォーメーション）とは、デジタルと、変革を表す「トランスフォーメーション」を合わせた言葉で、2004年、スウェーデンのウメオ大学のエリック・ストルターマン教授が提唱した概念です。その内容は「テクノロジーの浸透が人々の生活をあらゆる面で豊かにしていく」というものでした。しかし、町などの自治体が行うDXは「行政や地域、社会などにおいて、デジタル技術を活用して、新しい価値や仕組みを生み出すために変化する過程」と捉えられています。ここで大事なのは、デジタル技術を活用することではなく、新しい価値や生み出すことです。デジタル技術を導入することが目的ではなく、より良い仕組みを作るために、可能であればデジタル技術を活用することがDXの趣旨であると考えられます。

3 デジタル田園都市国家構想

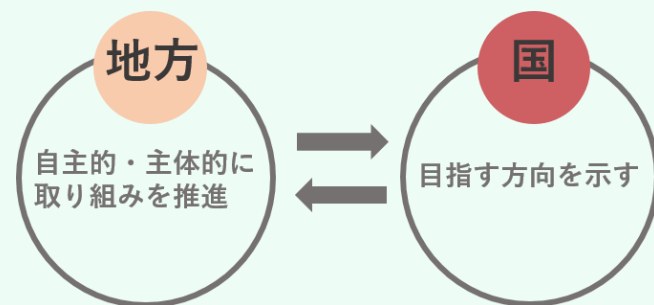
現在、地方を中心に、人口減少・少子高齢化、過疎化・東京圏への一極集中、地域産業の空洞化といった課題に直面しています。デジタル技術が急速に発展する中、デジタルは地方の社会課題を解決する鍵であり、新たな価値を生み出す源泉となっています。テレワークの普及や若年層の地方移住への関心が高まるなど、社会情勢がこれまでとは大きく変化している今こそ、デジタルの実装を通じ、地域の社会課題の解決と魅力の向上を図っていくことが重要です。

デジタル田園都市国家構想とは、2021年に岸田内閣の下で始動した構想です。「デジタル実装を通じて地方が抱える課題を解決し、誰ひとり取り残されず全ての人がデジタル化のメリットを享受できる心豊かな暮らしを実現する」という、将来も維持できる経済社会への基本方針を定めており、「**デジタルによる地域活性化を進め、さらには地方から国全体へ底上げの成長を実現する**」ことを目的としています。国は、基本方針を通じて構想が目指すべき中長期的な方向性を提示し、地方の取り組みを支援します。地方は、自ら目指す社会の姿を描き、自主的・主体的に構想の実現に向けた取り組みを推進し、「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」を目指します。デジタルの力で新たなサービスやビジネスモデルを生み出しながら、地域の個性と豊かさをそのまま生かしつつ、だれもが長く快適に暮らし続けることのできる環境・社会・経済の実現が本構想の目的です。

いま、地方が抱える 社会の課題



国と地方とで役割分担をしながら、
地方の社会課題の解決を目指す



地域が魅力的に→国全体がレベルアップ

デジタル田園都市国家構想～全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会～

デジタルの力を活用した地方の社会課題解決

①大津町に仕事をつくる

地方のイノベーションを生む多様な人材が集まり、
自らの力で稼ぐまちづくり→**大津町に人が来る**

②人の流れをつくる

大津町への人の流れを生み出し、大津町からの流出を食い止め、
地域を支える担い手を確保→**大津町ににぎわいをもたらす**

③結婚・出産・子育ての希望を叶える

結婚・出産・子育てがしやすい地域づくり、若い女性を含め
働きやすい環境づくり→**住みやすく働きやすい環境づくり**

④魅力的な地域をつくる

地方で暮らすことに対する不安を解消し、魅力的な町だと
思ってもらえる→**より魅力的に感じてもらう地域づくり**

地方のデジタル実装を支える

デジタル実装の基礎条件整備

①デジタル基盤の整備

5G等の早期展開、デジタルインフラの整備、マイナンバーカードの普及推進・利活用拡大、データ連携基盤の構築、ICTの活用による利便性の高い公共交通ネットワークの整備、エネルギーインフラのデジタル化

②デジタル人材の育成・確保

デジタル人材育成プラットフォームの構築、職業訓練のデジタル分野の重点化、高等教育機関等におけるデジタル人材の育成、デジタル人材の地域への還流促進

③誰一人取り残されないための取組

デジタル推進委員の展開、デジタル共生社会の実現、デジタルデバイドの是正、利用者視点でのサービスデザイン体制の確立

こんなことも可能に



質のいい生活に

☑マイナンバーカードの活用

交通系ICカードとの連携で
公共交通の住民割引

- ・ 障害者用乗車券等の予約・決済

大学における学生証利用等

- ・ 学生利用のPCのログイン、
学内施設の入退館管理等

オンライン市役所サービス

- ・ 市役所に行かなくてもサービスが
受けられる（出張行政サービス）

避難所の受付

- ・ マイナンバーカードの提示で
避難所への入所が可能に

具体的な取り組み事例

☑スマホ教室 大津町の事例



デジタルデバイド対策

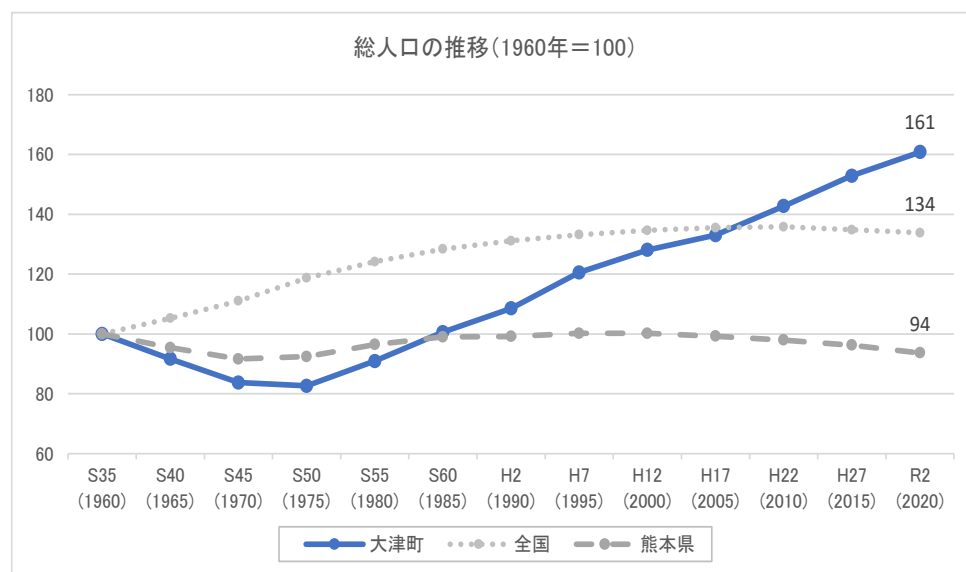
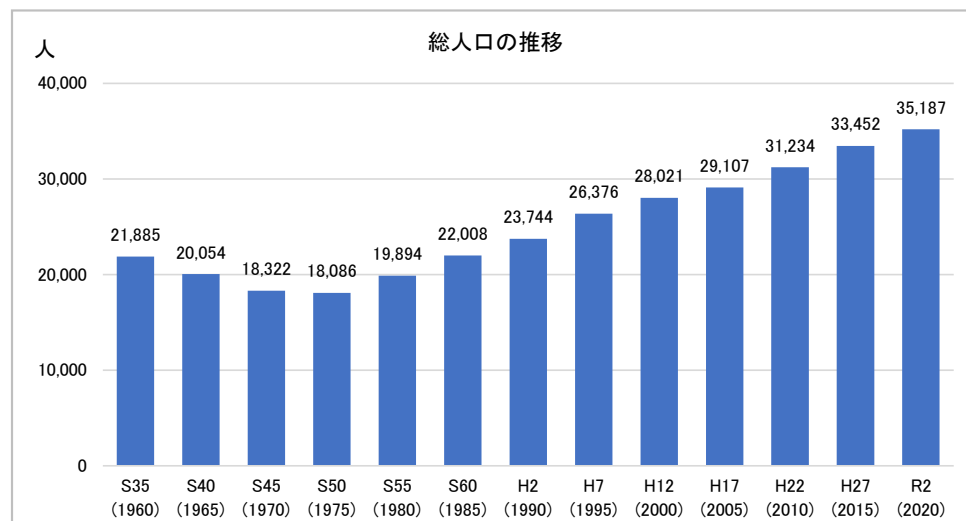
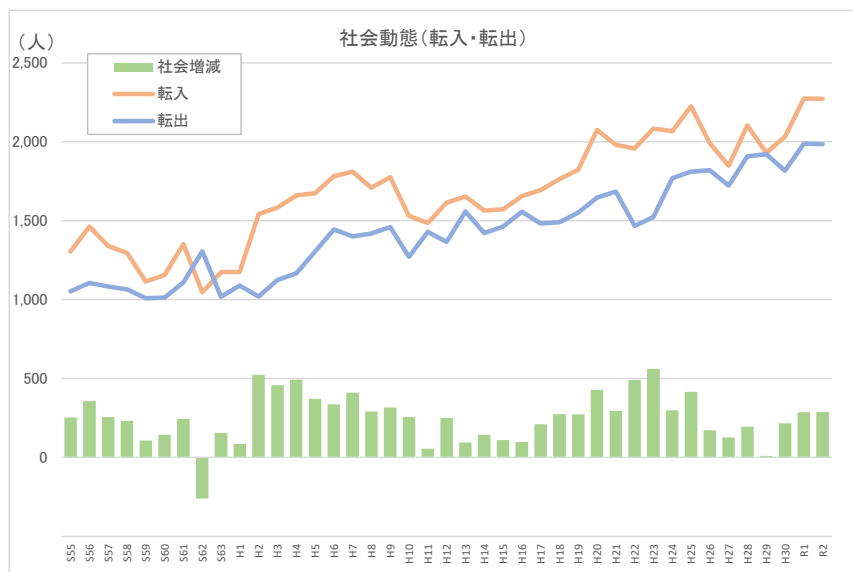
高齢者を中心にスマホの使い方を知ってもらい、利用できる人と利用できない人との格差をなくすことで、だれでもスマホを活用できるようにするための取組

- + コミュニティが広がる
- + 活動的になる
- + 認知症の予防

4 社会情勢：人口

本町の総人口は、1975年まで減少傾向にありましたが、以降は増加基調にあり、2020年10月1日の総人口は、35,187人となっています。2020年現在の人口を、1960年を100とした指数で見ると161となり、国や県の指数を大きく上回っています。

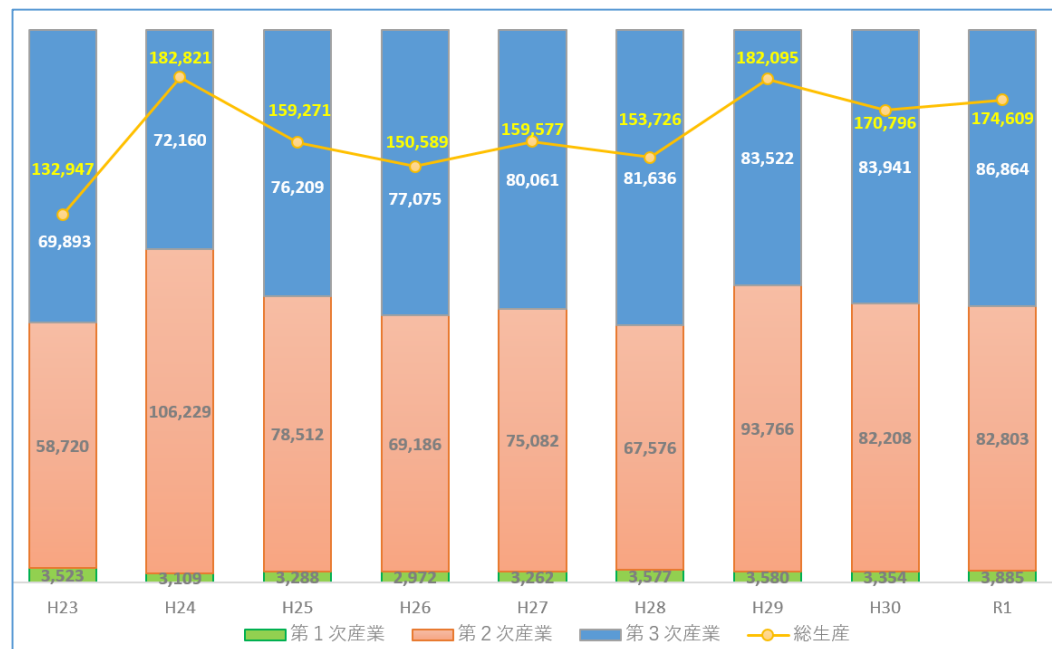
転入・転出に関しては、1987年以外は、転入数が転出数を上回る「社会増」となっており、本町の人口は、今後も増加を続け、2045年までは増加傾向にあると想定されます。



5 社会情勢：経済

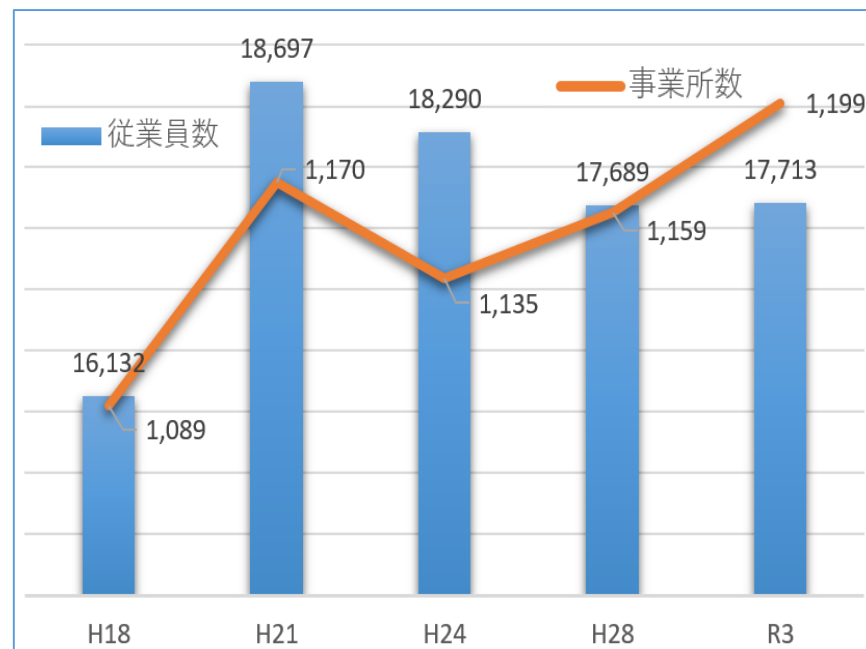
本町は、総生産の割合は第2次産業と第3次産業がバランスよく推移しており、第1次産業も緩やかですが増加傾向にあります。その一方、総生産額については増加傾向にはあるものの、新型コロナウイルス感染症の影響などもあり大きく上昇してはいません。また町内の事業所数と従業員数をみると、事業所数は増加傾向ですが、従業員数は減少傾向にあります。一事業所当たりの従業員数が減少していることから、本町の更なる地域経済の活性化のためには、業務効率化などを進めることが求められています。

町内 産業別・総生産額



出典：経済センサス

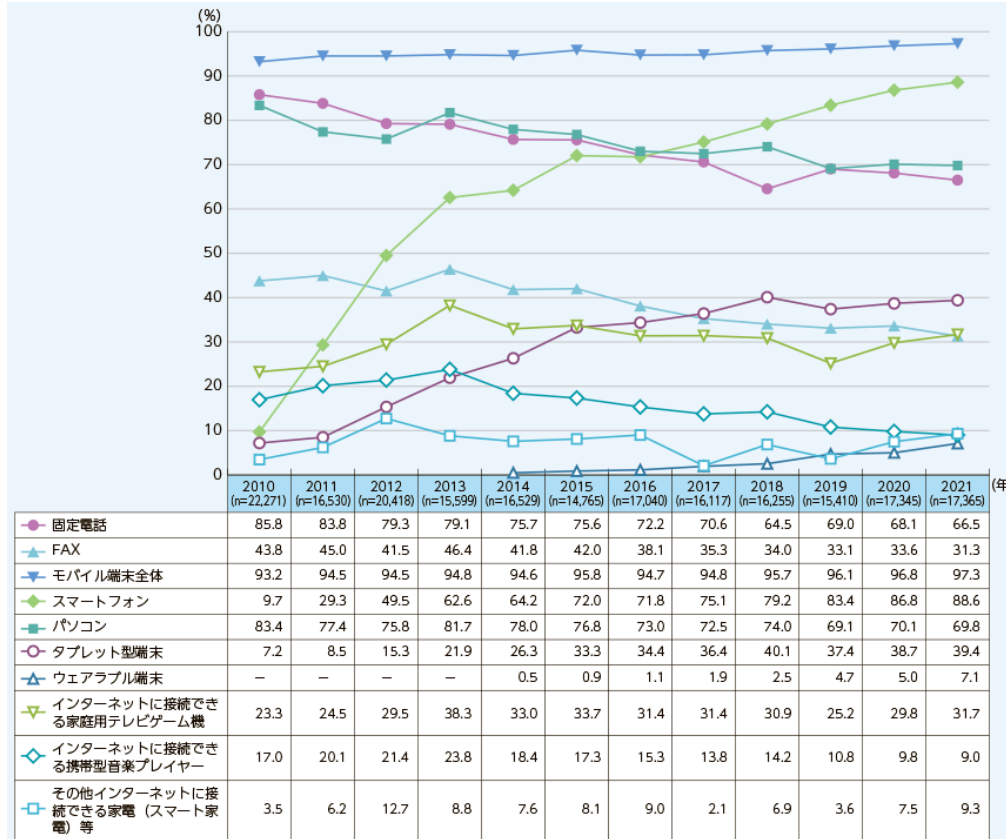
町内 事業所数・従業員数



出典：経済センサス

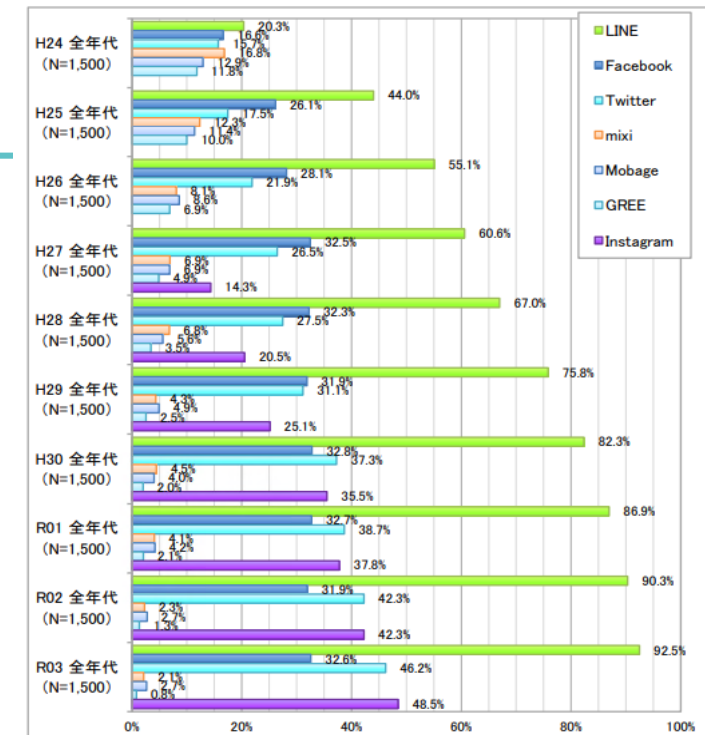
6 デジタル機器 SNSの利用

情報通信機器の保有状況



出典：通信利用動向調査

【経年】主なソーシャルメディア系サービス/アプリ等の利用率(全年代)



【令和3年度】主なソーシャルメディア系サービス/アプリ等の利用率(全年代・年代別)

	全年代(N=1,500)	10代(N=141)	20代(N=215)	30代(N=247)	40代(N=324)	50代(N=297)	60代(N=276)	男性(N=759)	女性(N=741)
LINE	92.5%	92.2%	98.1%	96.0%	96.6%	90.2%	82.6%	89.7%	95.3%
Twitter	46.2%	67.4%	78.6%	57.9%	44.8%	34.3%	14.1%	46.5%	45.9%
Facebook	32.6%	13.5%	35.3%	45.7%	41.4%	31.0%	19.9%	34.1%	31.0%
Instagram	48.5%	72.3%	78.6%	57.1%	50.3%	38.7%	13.4%	42.3%	54.8%
YouTube	87.9%	97.2%	97.7%	96.8%	93.2%	82.5%	67.0%	87.9%	87.9%

出典：令和3年度情報通信メディアの利用時間と情報行動に関する調査報告書

デジタル機器の保有率を2010年と2021年で比較してみると、スマートフォンは78.9ポイントの増加、パソコンは13.6ポイントの減少となっています。SNSの利用率は、instagram（インスタグラム）やLINEの伸びが多く、facebook（フェイスブック）は横ばいとなっています。また年代により利用率の違いが見られますが、LINEは高い利用率と伸びが見られます。

7 基本方針

第6次大津町振興総合計画 大津町の将来ビジョン

夢と希望がかなう 元気大津

本町でDXを推進していくために、中長期的な目指すべき姿（ビジョン）を見据えて取り組んでいくことが大切です。大津町第6次振興計画で掲げた将来ビジョン「夢と希望がかなう 元気大津」を実現するための手段としてDX推進計画の基本方針を定めます。

デジタルで夢と希望をかなえるまち
～デジタルIMOバージョンOZU～

地域DX

行政DX

現状を踏まえたDX施策が必要

現在の社会情勢や国などの動向、デジタル機器の普及などの状況を踏まえると、行政サービス向上と地域のデジタル化の両方が求められていることが分かります。幅広い世代で多くの人々がデジタルの恩恵を受けるためには、行政DXだけでなく「地域のDX」を進めることが必要です。「地域DX」と「行政DX」を進めることで、大津町らしいイノベーションがデジタルによって進むよう、基本方針を「デジタルで夢と希望をかなえるまち～デジタルIMOバージョンOZU～」と定めます。

8

地域DXと行政DX

DXを推進するために「地域DX」と「行政DX」に取り組めますが、社会的課題の解決や住民サービス向上など、若年層から高齢者まで幅広い世代を対象にした施策を展開するために4つのビジョンを設定します。具体的な施策はアクションプランで明記します。それぞれのビジョンを一体的に進めることが、町のデジタルイノベーション推進につながります。

大津町DX推進計画

地域DX

DXで地域が元気に、町民生活の質が向上

1 デジタルを身近に感じる

- ・マイナンバーカードの普及利用促進
- ・デジタルデバイド対策（スマホ教室）
- ・防災情報のデジタル化
- ・デジタル情報発信（ホームページ・SNS）

2 デジタルで地域を元気に

- ・健康・福祉部門のデジタルサービス化
- ・デジタルマーケティングなどの観光DX
- ・地域活動のICT化（オンライン会議など）

行政DX

DXで行政の業務改善と行政サービスを向上

3 安心してデジタルを使える

- ・行政サービスのオンライン化（オンライン申請、施設予約、電子契約）
- ・データの利活用（データ化・オープンデータ）
- ・セキュリティ対策

4 デジタルで業務を効率化

- ・情報システムの標準化・共通化
- ・文書のデジタル化（電子決裁、ペーパーレス）
- ・デジタル人材の活用・育成

9 DXが進むことで 見える大津町の未来ビジョン

地域DX

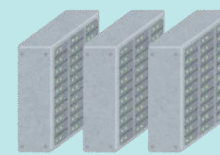
あらゆるものをインターネットにつなぎ、データを取得



大津町DX



行政DX



データサーバー型からクラウド型へ

役場→「書かない役場」→「行かない役場」

「役場で簡単にできる」から「役場に行かなくてもできる」を目標に、手続きをデジタル化します

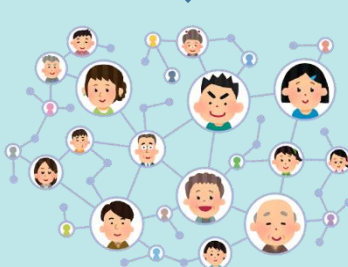


スマホ教室で
誰でもデジタル端末
を使えるように



面倒な手続きも「タブレットなどで簡単に手続き」に
そして「家でスマホでできる」に

ビッグデータ、オープンデータとして、データが連携できる基盤を整備



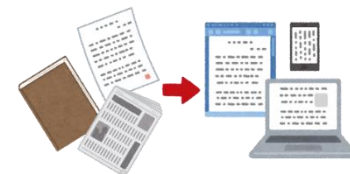
いろんなものがデジタルにつながり、町民のみんなの生活の質が上がる
「society5.0」の世界に

DXによるBPR（業務改善）

ペーパーレスやアナログ業務をデジタル化することで業務効率化や職場環境改善へ



ネットワークの無線化



電子決裁やデジタル化で
ペーパーレス・職場環境改善

移動できる端末でどこでも
（オンライン）
会議ができる

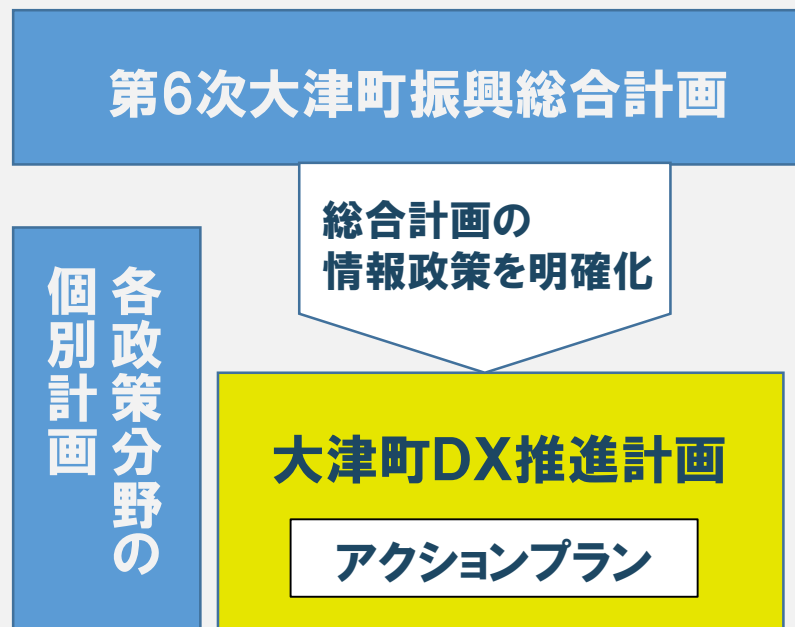


10 計画の 位置づけ 期間

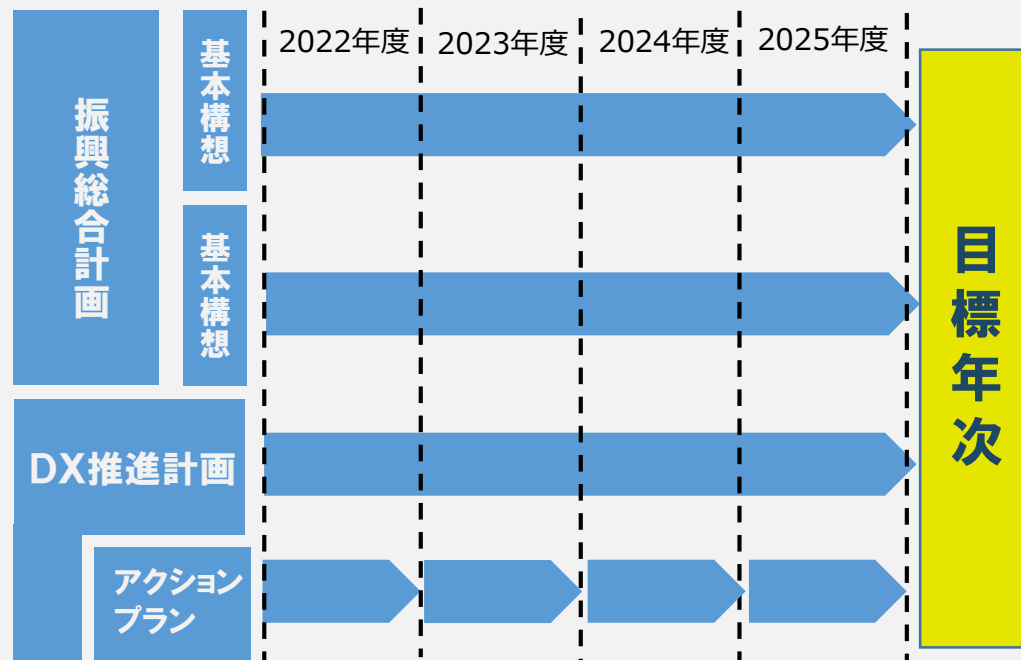
大津町は、2025 年度を目標年次として「第 6 次大津町振興総合計画」を策定し、「夢と希望がかなう 元気大津」を町の将来ビジョンとして、その実現を目指すこととしています。振興総合計画は、2021年度までを前期基本計画、2021年度からを後期基本計画としています。振興総合計画は、本町のまちづくりの最上位計画であり、DX 推進計画を含む、各政策分野の個別計画は、振興総合計画が示す政策・施策等の考え方を的確に反映する必要があります。DX 推進計画は、デジタル化に関する施策や将来像を明確化することを目的としています。

計画の期間は、第6次振興総合計画の終期に合わせ2025年度までとし、実施計画（アクションプラン）については、技術など状況把握を行いながら、施策の追加などを含め、毎年度見直しを行います。

計画の位置づけ



計画の期間



11 DX重点取組事項

DX推進の中でも特に重点的に取り組む必要があるものを「重点取組事項」として設定します。4つの重点取組事項を強力的に進めることで、未来の大津町を「デジタルで夢と希望をかなえるまち」につなげます。

マイナンバーカードの普及促進

- マイナンバーカード交付円滑化計画に基づき、日曜開庁や時間外開庁の拡充などを行い、申請を促進する。
- マイナンバーカードを取得した人が活用できるよう、利活用の施策を検討。

データの活用・連携

- 紙の情報から、電子データへの変換を推進するとともに、データを活用・分析し、データを根拠とした政策立案（EBPM）を推進する。
- データ連携によるマーケティングやオープンデータの公開などを進め、官民一体となったデータ連携や利活用を検討する。

大津町のDX

- 令和7年度までに、基幹系情報システム20業務について「ガバメントクラウド」に移行し、国の策定する標準仕様に準拠したシステムへの移行へ対応するための準備を実施。

情報システムの標準化・共通化

- 令和4年度末を目標に、対象とする22業務について、マイナポータルからマイナンバーカードを用いたオンライン手続きを可能とする。
- 上記以外の手続きも公的個人認証などを活用し、オンライン手続きを拡充

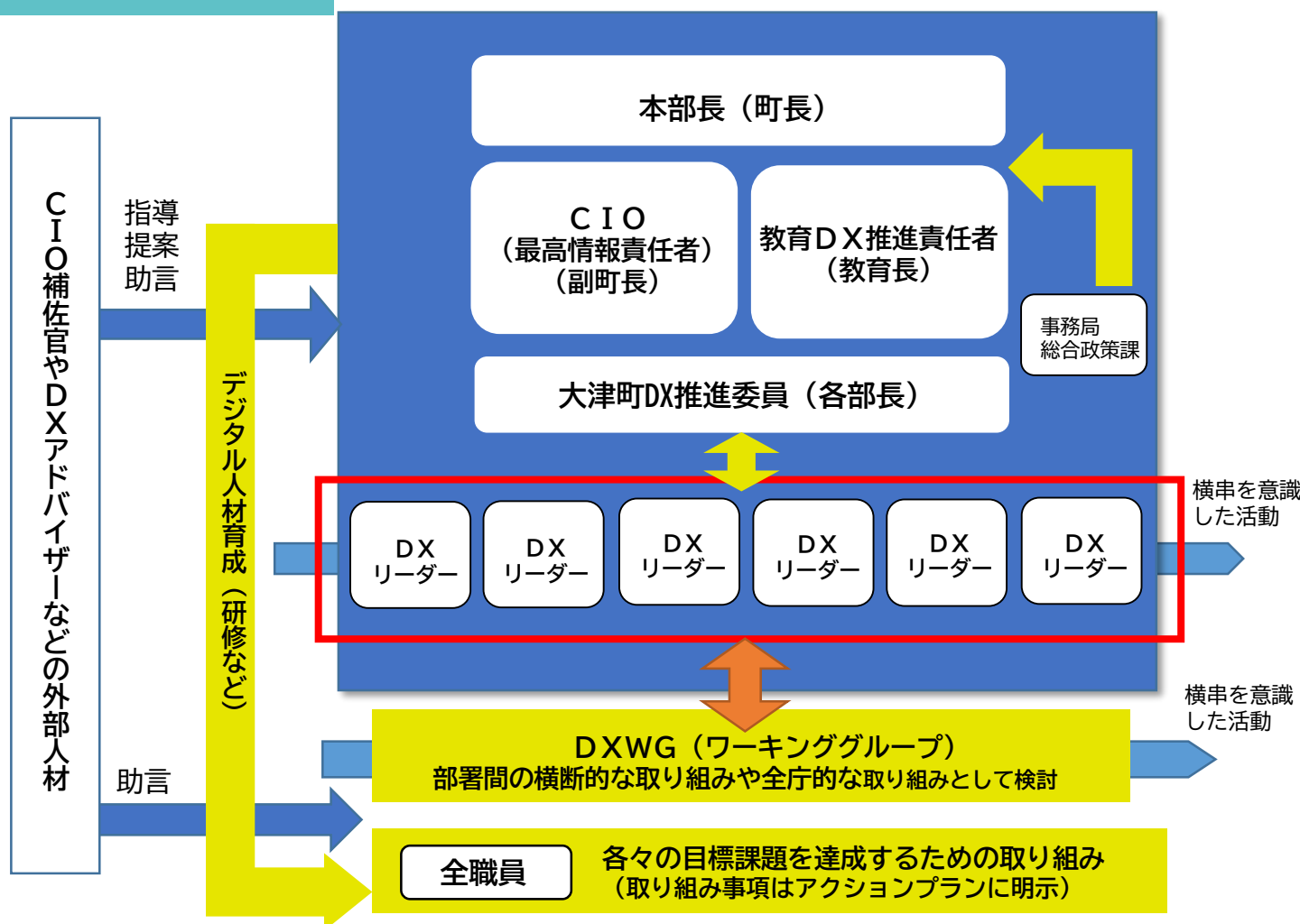
行政サービスのオンライン化

12 町のDX推進体制

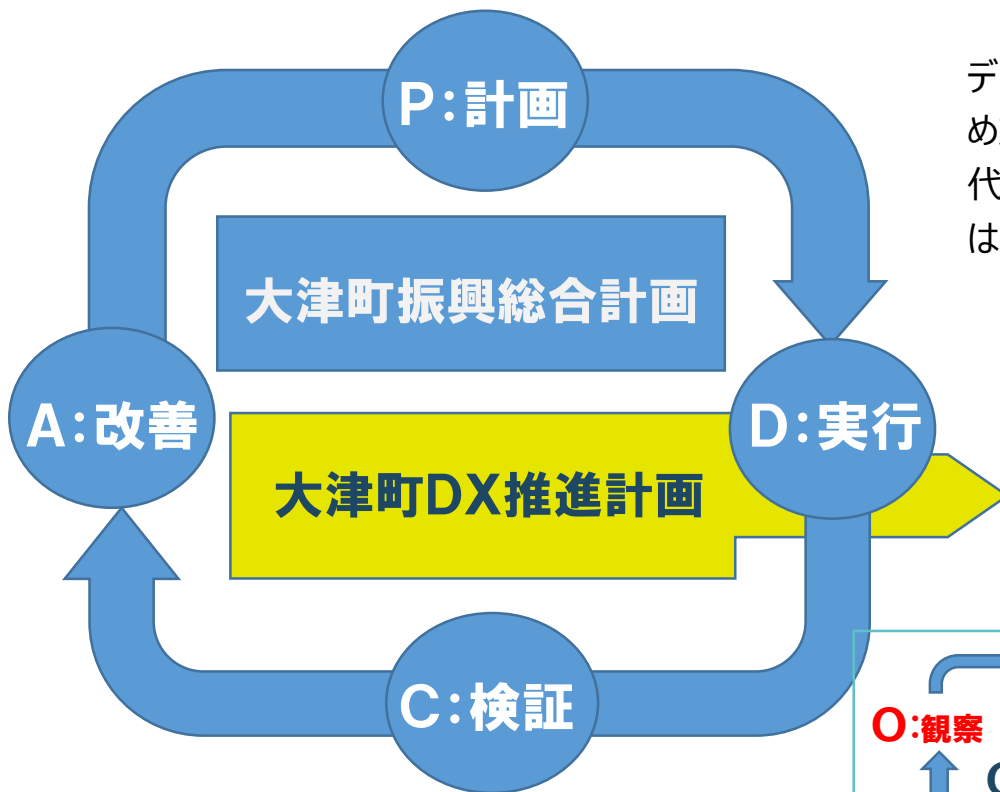
本計画に基づいて、DXを推進するにあたり、全庁的・横断的に推進することが重要であることから、町長、副町長、教育長、管理職で構成する「大津町DX 推進本部」を設置し、各種取組の推進及び進捗管理を実施します。

推進本部には、専門的知見からの提案・助言ができる外部人材の活用や内部のデジタル人材育成に関する国の支援も積極的に活用し、計画推進における体制も強化していきます。

DXWG（ワーキンググループ）については、状況に即したテーマを選定し、DXリーダーを主体とし、WGメンバー全体で検討を行います。



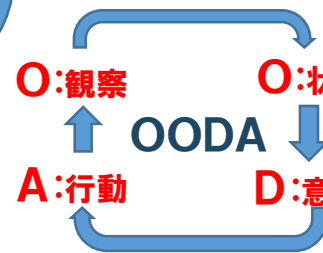
13 計画推進の進捗管理



デジタル技術は革新的かつ急速に進化することもあります。計画で定めた取り組みをPDCAサイクルで進捗管理し、適宜見直しを行うことで時代に即したDX推進を図ります。またスピード感が重要となる施策によっては「OODA（ウーダ）ループ」を活用した判断・対応も行っていきます。

アクションプラン

取組内容に応じてOODAループを活用し、柔軟で速やかな意思決定を行う



OODAループ

O:観察 Observe（観察）状況をよく観察して生データを集める
O:状況判断 Orient（状況判断）集めた生データから状況判断
D:意思決定 Decide（意思決定）状況判断に基づき、やることを決める
A:行動 Act（行動）やると決めたことを計画に沿って行う

進捗を管理するための目標設定について

DX推進計画は「第6次大津町振興総合計画」の目標に基づき、取り組み内容やアクションプランを策定しています。目標設定などの指標管理は、振興総合計画の進捗管理をすることで進捗状況を把握し、適宜見直しを行います。

用語集

- **AI**……「Artificial Intelligence」の略で、「人工知能」と訳される。コンピューターが人間のように過去の事例から学習・分析し、それをもとに推測する機能を有するもの
- **ICT**……「Information and Communications Technology」の略。「情報通信技術」と訳される。Information Technologyとほぼ同義だが、情報処理だけではなく、インターネットのような通信技術を利用した産業やサービスなどの総称。
- **オープンデータ**……国、地方公共団体と事業者が保有する官民データのうち、誰もがインターネットなどを通じて容易に利用(加工、編集、再配布など)できるよう公開されたデータのこと
- **スマートシティ**……ICTなどの新技術を活用しつつ、マネジメント(計画、整備、管理・運営など)の高度化により、都市や地域の抱える諸課題の解決を行い、また新たな価値を創出し続ける、持続可能な都市や地域であり、Society 5.0の先行的な実現の場と定義されている。
- **テレワーク**……ICT を活用した時間や場所にとらわれない働き方のこと
- **デジタルデバイド**……パソコンやインターネット等の情報技術を利用する能力及びアクセスする機会を持つ人と持たない人との間に情報格差が生じる問題のこと。
- **EBPM**……「Evidence Based Policy Making」の略で、統計や業務データなどの客観的な証拠に基づく政策立案のこと。
- **ガバメントクラウド**……政府共通のクラウドサービスの利用環境のこと。クラウドサービスの利点を最大限に活用することで、迅速、柔軟、かつセキュアでコスト効率の高いシステムを構築可能としている。
- **公的個人認証**……インターネットを通じて安全・確実な行政手続きを行うために、他人によるなりすまし申請や電子データが通信途中で改ざんされていないことを確認するための機能で、公的個人認証サービスを利用することで、自宅や職場などのパソコンから様々な行政手続きを行うことが可能となる。
- **GIS**……「Geographic Information System」の略で、地理的位置を手がかりに、位置に関する情報を持ったデータ(空間データ)を総合的に管理・加工し、視覚的に表示し、高度な分析や迅速な判断を可能にする技術のこと。
- **CIO**……「Chief Information Officer」の略で、組織内の情報技術に関する戦略のトップとして、情報の取り扱い方法や情報システムの導入方針などについて判断し、統括する役員や責任者(最高情報責任者)のこと。
- **デジタル人材**……デジタル技術に関する知識を有し、自らの組織や顧客に対して、デジタルによる業務やサービスの推進や索引ができる人材のこと。
- **データ連携基盤**……企業や行政が持つ様々なデータを連携させることができる基盤を整備すること。データ連携基盤を活用することで、データを活用した多様なサービスやまちづくりに生かすことが可能となる。

DXで大津町にデジタルイノベーションを—



令和5年3月

企画・編集:大津町役場 総務部 総合政策課

熊本県菊池郡大津町大字大津1233

電話:096-293-3118